

2021年 4月 14日

日本災害復興学会 2019年度研究会
活 動 実 績 報 告 書

<研究会名称>

防災・復興の行政組織のあり方に関する研究会

代表者	佐藤慶一
企画分担者	大矢根淳
	佐々木晶二
	岡本正
	廣井悠
	小林秀行

1. 本助成により実施した研究活動の全体概要

本助成により実施した研究活動のアウトラインを記入してください。なお、各項目における記入方法は、上段には概要を箇条書きで2行程度にまとめていただき、下段には、その内容を記入してください。

【課題、目的】 この研究活動を行った動機や目的を記入してください。
<ul style="list-style-type: none">・避難環境など防災や復興における対応不足について法律や組織のあり方に着目し討議を行う。・東京都大学提案事業「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備」に即して議論を展開する。
<p>防災や復興対応における課題は多く、各所で改善が試みられているものの、避難環境の問題ははじめ対応不足の指摘が続いている。本研究会では、現場の課題と法律や組織のあり方に着目し、関係者を交えた討議を重ねて、具体的な政策提言を目指した。</p> <p>2019年度より代表者が提案した東京都大学提案事業「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備」が採択されて時期を同じくしたため、仮住まいの問題に着目して研究活動を展開することとした。同事業は、首都直下地震時、仮設住宅が92万戸不足するという研究結果を課題として、都民や関係者で想定される状況を共有し、ワークショップや研究会を通じて対応準備を具体化して、都民や事業者への啓発、都庁への提言を行うことを目的としたものである。</p>



【実施方法、内容】 この研究活動の実施方法、内容を記入してください。
<ul style="list-style-type: none">・ゲストを招いた研究会の開催・海外の法令や政策文書の翻訳
<p><研究会></p> <p>2019年度は、12月28日（土）14時—17時@TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンターにて研究会を開催した。内容は、山崎栄一氏（関西大学）より「被災者総合支援法案について」、佐々木晶二氏（土地総合研究所）より「中国の応急管理部について」の発表をしていただき、本助成による研究活動について討議した。参加者は、佐々木、大矢根、岡本、小林、佐藤、山崎、所澤（共同通信）、飯（専修大学）の8名であった。</p> <p>2020年度は、12月24日（木）10時半—12時半にて、オンライン形式で研究会を開催した。内容は、鈴江奈々氏（日本テレビ）より「首都圏大規模水害時の広域避難について」、佐藤慶一（専修大学）より「東京都大学提案事業における政策提言について」の発表をして、防災・復興の行政組織のあり方について討議した。参加者は、佐々木、大矢根、岡本、小林、佐藤、鈴江の6名であった。</p> <p><海外の法令や政策文書の翻訳></p> <p>防災や復興について法律や組織のあり方を議論するための素材として、2019年度はイタリア国の1992年2月24日法律225号国家市民防災サービス組織（Legge n. 225 del 24 febbraio 1992. Istituzione del Servizio nazionale della protezione civile.）6000ワード分、2020年度は米国FEMAの個別支援プログラムと政策ガイド（FEAM, Individual Assistance Program and Policy Guide）11582ワード分の法令や政策文書の翻訳を行なった。</p>



<p>【活動成果】 この研究活動で得られた成果を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会発表（佐藤慶一「ニューヨーク市による都市型仮設住宅プロトタイプ of the 企画デザイン」日本災害復興学会大会（2020）） ・研究会での議論内容の一部を，東京都大学提案事業政策提案レポート（2021年3月）へ反映 <p>研究活動の一環として，ニューヨーク市による都市型仮設住宅プロトタイプ of the 企画デザインについて，災害復興学会大会にて発表を行った．この研究活動の研究会において，我が国の応急仮設住宅の単価は内閣告示レベルで571万円，東日本大震災では地域の実情に応じて1000万円ほどでも認められたこと，ニューヨークの経験に学び東京型仮設住宅開発を提案してはどうか，という主旨の議論を，研究発表に利用した．</p> <p>2021年3月に公表された東京都大学提案事業「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備」政策提案レポート（https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/03/31/09.html 最終閲覧2021年4月14日）では，2020年度の研究会での広域避難についての議論が，レポート内の発展的提案「新たな自助・共助」の調査研究，参考資料として提出した東京大学復興デザイン研究体「防災型ワーケーション研究会」（首都直下地震後の広域仮住まい，水害からの広域避難を対象）や，陸前高田市での「防災型ワーケーション」社会実験の企画を作成する上で，有用なものとなった．</p>

2. 本助成により実施された研究活動に関して補足説明することがあれば記入してください。

（例：実施した研究活動の社会的意義、独自性及び改善点、今後の活動予定等）

<p>本研究は，防災や復興に関する法律や組織のあり方に着目し討議を行ない，我が国の防災の仕組みや体制のあり方を考えたり提案したりすることを狙ったもので，東京都大学提案事業「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備」に即して議論を展開するという独自性を有したものであったが，実施された研究活動は萌芽的なもので，コロナ渦による活動の制約も重なった．国際比較のための研究素材として，イタリア国の1992年2月24日法律225号，米国FEMAの個別支援プログラムと政策ガイドの翻訳を行なったが，全文の翻訳は困難で一部の翻訳にとどまった．全文の翻訳を完成させたり，さらに別の法律や政策文書を翻訳したりしていくこと，さらに我が国の法律や制度との比較分析が今後の課題となる．実施された研究活動では，主に仮住まいに焦点を当てたが，仮住まい以外の避難から住宅再建，事業継続，災害弱者への支援，復興のあり方などへと議論を展開していくことが課題である．いずれも情報収集や整理，国内外の研究者等との議論など，時間を要するものであるが，今後も継続して活動していく予定である．</p>
--